

令和 8 年度第 1 回内川未来戦略会議 議事録

日時：令和 8 年 5 月 22 日（金） 14 時 00 分～15 時 30 分

場所：射水市新湊消防署 3 階 講堂（オンライン併用）

参加者：牧田座長、高木副座長、永谷委員、福田委員、中川委員、木村委員、五十嵐委員、明石委員、野口委員

要約

本会議では、内川未来戦略の初年度（令和 7 年）の進捗状況が報告され、社会動態の改善（社会減が過去 10 年で最小の-33 人）や新規出店の増加（累計 50 店舗見込み）といった成果が共有された。令和 8 年度の主要な取組として、「情景条例」の策定、全国初となる空き家分野での SIB（ソーシャル・インパクト・ボンド）導入、そして市民参加型の「まちの未来会議」の開催が計画されている。地元委員からは、観光客、特に外国人の増加を実感する声が多数上がる一方、住民の対応の遅れやインフラ不足、街並み景観の喪失といった課題も指摘された。議論の核心は、今後の戦略推進における官民の役割分担に移り、「行政が主導しすぎている」との指摘をきっかけに、行政はリード役ではなく、民間主体の活動を促進・支援する「プラットフォーム」を調えるべきだという方向性で意見が集約された。今後は、民間が自走できる仕組みづくりと、効果的な情報共有の基盤整備が重要な課題となる。

会議概要

今回の会議は、令和 8 年度第 1 回内川未来戦略会議として開催された。事務局から内川未来戦略の進捗状況と今後の取り組み予定について説明が行われ、その後、委員による自由討議が行われた。主な議題は、戦略の進捗評価、今後の強化・改善点、そして戦略会議自体のあり方の見直しであった。会議を通じて、エリアのポジティブな変化と、それに伴う新たな課題が浮き彫りになり、今後の戦略の方向性について活発な議論が交わされた。

内川未来戦略の進捗報告（令和 7 年度）

事務局より、戦略の進捗状況について以下の点が報告された。

- * **KPI（社会動態）**：転入 127 人、転出 160 人で、差し引き**33 人の社会減**となった。しかし、この数値は過去 10 年で最も小さい減少幅であり、改善傾向が見られる。
- * **新規出店**：内川周辺で 42 店舗が新規出店済み。さらに今後 8 店舗の開業が見込まれ、合計で約 50 店舗の新規出店となる見込み。富裕層向けの「鮎橋場」等、多様な店舗が増加している。
- * **新・公式観光ウェブサイト**：**「いみず UNIQUE」**として 4 月に公開。永谷委員、

明石委員の尽力によるもので、AI 検索への最適化も実施。

- * ****案内看板の整備****: 駐車場（P マーク）を示す道路看板、クロスベイ新湊からの方向を示すサイン、内川周辺や万葉線の駅にある案内看板（9箇所）をリニューアル。
- * ****リノベーションスクール****: 令和8年3月に開催。3つの空き家を対象に活用プランを策定し、うち2つのグループが事業化に向けて活動中。
- * ****内川トークサロン****: 景観条例策定に向けた機運醸成を目的として開催された。

令和8年度の主要な取組計画

今年度（令和8年度）に予定されている主要な取り組みは以下の通り。

- * ****情景条例の策定****: いよいよ条例策定に着手。検討委員会を立ち上げ、議論を重ねる。****6月16日(火)****にキックオフシンポジウムを開催予定。
- * ****空き家・空き店舗調査****: 5年に一度の空き家等実態調査に加え、内川周辺の「空き店舗」に特化した別途調査も実施する。
- * ****まちの未来会議とリノベーションスクール****: 昨年度に引き続き開催。「まちの未来会議」は情景条例策定プロセスと連動させ、地域住民の意見を反映させる場として機能させる。
- * ****SIB（ソーシャル・インパクト・ボンド）の導入****: 空き家分野において、全国では初となるSIBの導入に挑戦。中間支援組織を通じて民間資金を調達し、「空き家流通促進」「マッチング・移住支援」「利活用事業への資金支援」の3つの事業を推進することにより、行政コストの削減と地域を巻き込んだ課題解決体制の構築を目指す。

委員からの主要な意見と指摘

各委員から、地域の現状と戦略について多角的な意見が出された。

- * ****地域の実感****: 多くの地元委員が、観光客、特に****多様な国籍の外国人****が著しく増加していることを実感として共有。一方で、地域住民がその変化に戸惑っている、インフラ（決済、言語対応）が追いついていないとの懸念も示された。（明石氏、五十嵐氏、木村氏）
- * ****街並みの課題****: 曳山が通る通りなどで建物の解体が進行し、****「街並みが崩れていっている」****という危機感が示された。情景条例の重要性とともに、住民の暮らしを守る視点の必要性が強調された。（明石氏）
- * ****民間主導の動き****: 若者による朝市など、既に民間主体の活動が活発化している。これに対し、行政がどう関わるべきか、****民間の自主性を尊重しつつどう支援するか****のバランスが重要との意見が出た。（明石氏、五十嵐氏、高木氏）
- * ****外部からの視点****: 富山県全体の観光客数が著しく伸びており（特に宿泊者数）、内

川もその波に乗っているとのデータが示された。SNS（特にリール動画）での発信強化、消費額向上のための仕掛け、オーバーツーリズムへの備えの重要性が指摘された。（永谷氏）

* ****先進事例の紹介****: 島根県石見銀山の「住民憲章」や「あそぶ広報」といった、暮らしを守りながら地域の魅力を発信する先進事例が紹介され、内川での応用の可能性が示唆された。（中川氏）

官民の役割分担に関する戦略的議論

会議の後半では、高木委員の「行政が主導しすぎているのではないか」という問題提起をきっかけに、今後の戦略推進における官民の役割について議論が深まった。

* ****行政の役割の見直し****: 行政が全てをリードするのではなく、民間が自走できる環境を整える**「サポーター」や「プラットフォーム」としての役割**に徹するべきだという意見で一致。特にリソースが限られる中、行政は条例整備や金融スキームの構築など、行政にしかできないことに集中すべきとの方向性が示された。

* ****対話の場の重要性****: 地域内の多様な主体（住民、事業者、若者グループ等）が情報交換し、連携できる「対話の機会」や「プラットフォーム」の必要性が座長から強調された。行政がその場を整備することの重要性が確認された。

* ****戦略的支援の必要性****: 民間主導を基本としつつも、行政は宿泊税の活用や柔軟な予算執行を通じて、**有望な分野に集中投資**し、成功事例を創出していく戦略的な関与が不可欠であるとの意見も出された。（永谷氏）

* ****民間の課題****: 民間事業者からは、イベント等における最大の課題は**「集客」**であり、その点での行政の後押しが事業の継続性につながるなどの具体的な要望が挙げられた。（木村氏）

主要な結論と今後の方向性

* ****官から民へ****: 今後の内川未来戦略は、行政主導から**「民間主体・行政支援」**の形へシフトしていくべきである。

* ****対話と連携の促進****: 地域内の多様な活動主体間の情報共有と連携を促進するための**プラットフォーム**を構築することが急務である。

* ****選択と集中****: 行政は、情景条例やSIBのような基盤整備、および集客支援など、民間だけでは難しい領域にリソースを集中させ、効果的な支援を行う。

* ****住民の意識醸成****: 観光客増加という変化を地域全体で受け入れ、住民自身がまちの未来を考える主体となるための対話と働きかけを継続する。

次のステップと告知

- * ****情報共有プラットフォームの検討****: 事務局は、地域内の情報共有を円滑にするための具体的な仕組みづくりを検討する。
- * ****官民連携の具体化****: 今回の議論を踏まえ、ロードマップにおける各プロジェクトの推進体制（官民の役割分担）を再検討する。
- * ****講演会の開催****: ****6月16日(火) 18:30****より、クロスベイ新湊にて「なぜ今、内川に景観条例が必要なのか」と題した講演会・トークセッションを開催。